

ACCESS™

証券コード：4813



第25期 年次報告書

Business
Report

2009



ユビキタス社会を実現するACCESSのトータルソリューション

「身の周りのあらゆる機器がインターネットにつながり、誰もが意識することなく使いこなせる世界」—そのような来るべきユビキタス社会を実現するために、ACCESSはプラットフォームから、アプリケーション、サービスに至るまで、包括的なソリューションを取り揃え、世界中に提供しております。

プラットフォームとしては、効率的な端末開発を支援する「ACCESS Linux Platform™ v3.0」や「ACCESS Linux Platform™ mini」、ネットワーク・インフラ構築を支援する「ZebOS® 7.7」、「NetFront® IP Connect」などを発表し、製品の拡充に取り組んでおります。

アプリケーションにおいては、携帯端末及び情報家電

向けブラウザ「NetFront® Browser v3.5」や、魅力的なネットサービスが簡単に使えるオープンな環境を実現する「NetFront® Widgets」を市場投入し、国内外の通信事業者や端末メーカーに提供いたしました。またユーザの利便性向上のため、メディアサービス事業部を新設し、電子書籍販売サイト「ケータイ書店 Booker's™」など、携帯端末及び情報家電向けの魅力的なサービスの創出に努めております。

ACCESSは、世界中の人々が公平に情報技術の恩恵を受けられる社会の実現に向け、ユビキタス技術の開発・提供に邁進してまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1984年2月の設立以来、「自ら生み出した技術で社会（産業／文化）を変革させ、社会に貢献し責任を果たす」ことを経営理念の一つに掲げてまいりました。株主の皆様には当社の理念へのご理解と、今日に至るまでのご支援に対し、経営陣および従業員を代表し、心より御礼を申し上げます。

「すべての機器をネットにつなぐ」という我々のビジョンは、いよいよ現実のものになりつつあると思っております。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様に携帯電話向けブラウザを供給し、iモードサービスが始まってから2009年の2月でちょうど10年が経ちました。当社は、モバイルを中心としたユビキタスネット実現を牽引してまいりました。ブラウザソフトをはじめとする当社の製品は、世界中の主要なオペレータやメーカーの携帯電話やデジタルテレビ、ゲーム機、カーナビなど、累計7億台を超える機器に搭載され、現在ACCESSの革新的なソフトウェア技術は、世界中の人々の快適なデジタルライフを様々なシーンで支えております。

インターネットが生活を支えるライフラインとして個人の生活に深く根ざしたものとなった今、当社が提案してきたユビキタス社会が本格的に到来しようとしています。身の回りの様々な機器がネットにつながり、機器同士が自律的に協調することで、人々がシームレスなサービスを受用できる社会の実現に寄与してまいります。

日本発ではじまった当社の事業は、現在グローバルに広がっており、世界中に約1,600人の社員をかかえております。今後グローバル体制の基盤を固め、さらに事業を拡大していきたいと思っております。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

鎌田富久

3層構造の事業展開

ACCESSは、ユビキタス時代の実現に向け、「NetFront® Browser」を中心とした、「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア等のアプリケーションビジネスにより、事業を拡大してまいりました。今後は、成長のキーとなる「ACCESS Linux Platform™」、「ZebOS®」等のプラットフォームビジネスに加え、電子書籍出版プラットフォームやウィジェットコミュニティサイト運営等のメディアサービスビジネスの展開を開始し、これら3層の事業分野が密接に連携することで、事業シナジーの強化を目指してまいります。

メディアサービスビジネス

メディアサービス

エンタープライズ

出版プラットフォーム ウィジェットコミュニティサイト

アプリケーションビジネス

NetFront
Mobile Client Suite

NetFront Browser

NetFront Living Connect

NetFront Widgets

プラットフォームビジネス

ACCESS Linux Platform™

ZebOS®

NetFront IP Connect

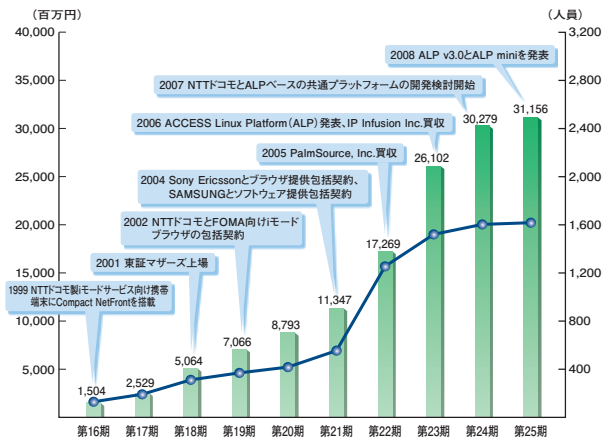
ユビキタス社会への貢献に向けて

あらゆる機器を、ネットにつなぐこと

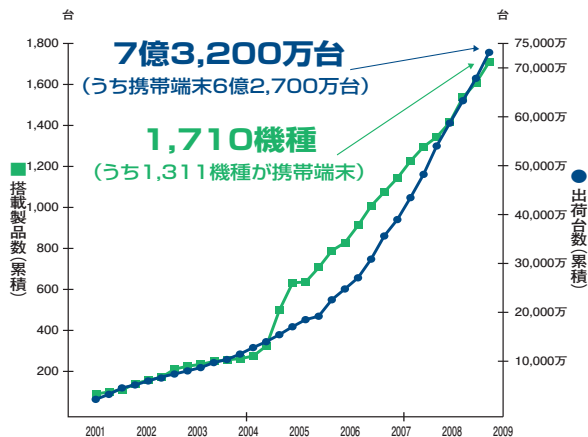
世界中のあらゆる機器がネットにつながるユビキタス社会実現に向け、ACCESSは国内外の顧客とともに新たな市場を立ち上げ、世界のデファクトを狙うべく、グローバルに事業を展開しております。



これまでの歩み:売上高と社員数(連結)



搭載製品数と出荷台数



事業の概況

1 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機が实体经济にも大きな影響を与えました。ユビキタス時代に向けた携帯電話及び情報家電市場は今後も成長が見込める分野ではありますが、国内外における急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等が重なり、世界的に端末の販売が減速しております。このような情勢の中におきましても、当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアを幅広く提供し、受注も順調に推移しております。

注力する事業分野におきましては、以下の3層の事業展開を行っております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

今後の当社の成長のキーとなる、プラットフォームビジネスにおきましては、携帯電話及び情報家電向けのLinux®をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™ (ALP)」、並びに通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS®」の開発、拡販を積極的に行っております。

ALPにつきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと2008年12月に契約締結したFOMA®向けオペレータパックに関する基本ソフトウェア開発が完了し、現在、2009年商用機向けのソフトウェア開発を行っております。また、高度なユーザーインターフェースを実現するエンジンを搭載した「ALP v3.0」を2月にスペインのバルセロナにて開催の「GSMA Mobile World Congress 2009」において披露いたしました。「ALP v3.0」では「LiMo」(携帯電話向けLinuxプラットフォームを策定・推進する非営利団体)仕様をサポートいたしました。これにより、「LiMo」仕様の携帯端末の開発が容易になり、通信事業者及び携帯端末メーカーは、製品を迅速に市場投入できるようになります。

ALP製品ファミリーとして、当社中国子会社アクセス・チャイナ・インクは、限られたハードウェア資源の携帯端末及び情報家電向けにコンパクトに設計された「ACCESS Linux Platform™ mini」を開発しました。搭載端末は中国市場ですでに出荷されております。

当社米国子会社アイビー・インフュージョン・インクが開発した「ZebOS」は、

当社主力製品の1つとして、順調に販売が進んでおり、最新版「ZebOS7.7」を2009年5月より提供開始する予定です。

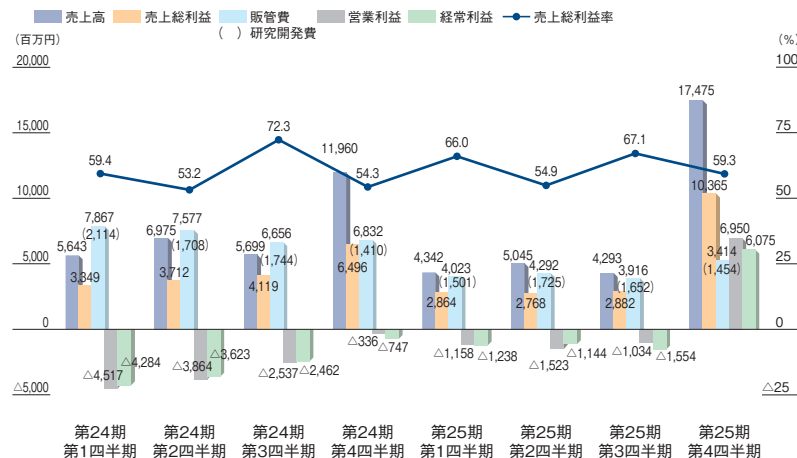
既存のアプリケーションビジネスにつきましては、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及びメールソフト、ワンセグ対応ブラウザ、DLNA対応ソフトウェア等の「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェアの拡販を国内外に積極的に行い、その結果、「NetFront製品」の世界での累計搭載数が、2009年1月末時点で7億台を突破いたしました。端末の待ち受け画面にミニアプリケーションを表示するソフトウェア「NetFront® Widgets」は、ソフトバンクモバイル株式会社や株式会社ウィルコム等の携帯端末に搭載されました。海外では「NetFront Widgets」を、サムスン電子株式会社への携帯電話に提供し、欧州の数カ国で販売されています。

メディアサービスビジネスにおきましては、当連結会計年度にメディアサービス事業部を新設し、携帯端末及び情報家電向けのサービス事業の展開を行っており、当社の「NetFront Widgets」を搭載した端末向けのサービス「NetFront Widgets」コミュニティサイトを2008年10月に正式公開いたしました。ウィジェットコンテンツ開発者向けには、ウィジェットコンテンツ開発ツールも無償で提供し、コンテンツ開発も併せて支援しております。また、当社子会社株式会社アクセス・パブリッシングと共同で、電子書籍出版プラットフォームを開発し、東京都書店商業組合と連携した電子書籍販売モバイルサイト「ケータイ書店Booker's™」のサービスを開始いたしました。本モバイルサイトはKDDI株式会社のau公式モバイルサイトとして採用されております。

なお、平成17年度秋以降実施いたしました企業買収に際しての巨額のれん代等につきましては、当連結会計年度より大幅に減少し、のれん代等費用の発生額は14億42百万円(前年は、138億24百万円)となりました。また、当社及び当社グループの研究開発におきましては、海外子会社へ外貨建ての発注となっておりますが、当社の実勢為替レートが想定為替レートより大きく円高方向へ振れたことで当初の計画予算と比較し損益は良化したしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高311億56百万円(前年比2.9%増加)、経常利益21億38百万円(前年は、111億17百万円の経常損失)、当期純利益8億40百万円(前年は、157億58百万円の当期純損失)となりました。

● 四半期毎の売上高等の推移 (連結)



【注記：四半期比較のため、のれん代等特殊経費は除く。】

● 事業区分別営業の状況 (連結)

(単位：百万円)

事業区分	売上高	構成比
売上高	31,156	100.0 %
製品売上高	15,848	50.9
受託開発		
移動体情報端末	13,920	44.7
固定・屋内情報端末	1,747	5.6
その他	132	0.4
基盤開発	46	0.2
その他	1	0.0
ロイヤリティ収入	13,662	43.9
受託開発		
移動体情報端末	11,829	38.0
固定・屋内情報端末	1,509	4.8
その他	0	0.0
基盤開発	322	1.1
ソフトウェア系事業 小計	29,510	94.7
コンテンツ系事業	1,645	5.3
合計	31,156	100.0

2 事業区分別営業の状況

■プラットフォームビジネス及びアプリケーションビジネス（ソフトウェアの受託開発事業）

携帯端末及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ALP」を開発し、通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS」の開発及び販売を行いました。携帯電話を中心とした売上も堅調に推移いたしました。また、米子会社の買収に係るのれん償却が前連結会計年度に終了したことにより当連結会計年度の営業費用が減少しております。この結果、売上高295億10百万円（前年比4.2%増加）、営業利益40億41百万円（前年は107億72百万円の営業損失）となりました。

ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

1) 製品売上高

「ALP」につきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けオペレータバックに係る受託開発を行いました。また、「ZebOS」につきましては、国内外の通信機器メーカーに開発及び販売を行いました。

国内主要通信事業者、国内及び海外携帯電話端末メーカー向け、及びデジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等の情報家電向けに「NetFront製品」の開発及び販売を行いました。

この結果、製品売上高は、158億48百万円（前年比38.3%増加）となりました。

2) ロイヤリティ収入

2008年の国内携帯電話端末の出荷台数は前年に比べ減少し、これに伴い「NetFront製品」を搭載したロイヤリティ収入が減少いたしました。

この結果、ロイヤリティ収入は136億62百万円（前年比19.0%減少）となりました。

なお、「ALP」のロイヤリティ収入は来期以降になります。

■メディアサービスビジネス（コンテンツ系事業）

株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上その他、当連結会計年度にメディアサービス事業部を新設し、電子書籍版プラットフォームの開発を行い、電子書籍販売モバイルサイト運営のサービスを開

始いたしました。一方で、株式会社アクセス・パブリッシングの不採算事業からの撤退及び事業整理を行った結果、売上高16億45百万円（前年比15.7%減少）を計上し、営業損失8億9百万円（前年は4億83百万円の営業損失）を計上いたしました。今後は、デジタルコンテンツの販売及びサービス運営に注力することで、サービスの拡充を図り収益の改善を目指してまいります。

3 対処すべき課題

① 中長期的に対処すべき課題

当社及び当社グループの事業分野は、今後のユビキタス社会の発展とともに大きく市場が成長するものと期待されており、継続的な新規技術の開発、サービスの開拓が重要であると考えております。国内外の顧客とともに成長し、現在の事業をさらに拡大していくためには、「競争力の強化」と「グローバル連携の強化」が課題であると認識し取り組んでおります。

1) 競争力の強化

継続的な最先端技術・サービスの提供
適切な研究開発リソースの配分
新規分野への取り組み

2) グローバル連携の強化

営業活動のグローバル展開
研究開発・受託開発活動のグローバル展開
内部統制のグローバル・モニタリング

② 短期的に対処すべき課題

第26期は、今後の成長の基盤作りに注力し、「業績黒字化」を継続すると同時に、次の点を重要課題として認識し取り組んでまいります。

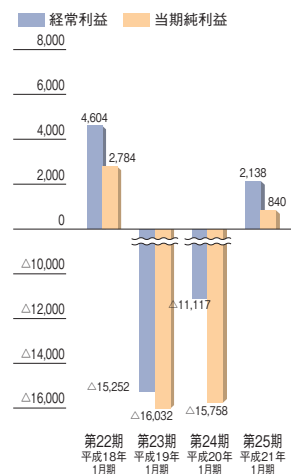
1) プロジェクト管理能力の強化

2) 内部統制システムの確立

●財務ハイライト（連結）

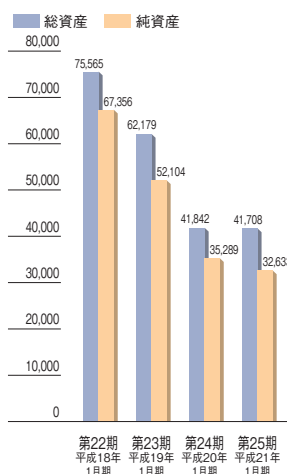
経常利益/当期純利益推移

(単位：百万円)



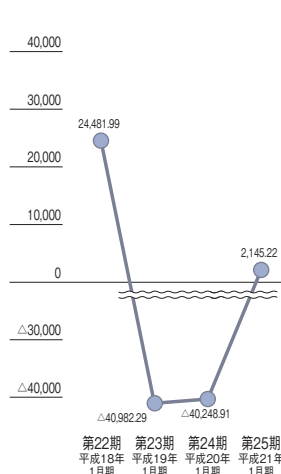
総資産/純資産推移

(単位：百万円)



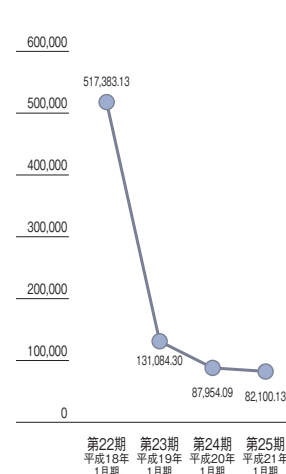
1株当たりの当期純利益推移

(単位：円)



1株当たりの純資産推移

(単位：円)



連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	(平成20年1月31日現在)	(平成21年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	31,745,748	34,112,536
現金及び預金	12,888,624	9,461,838
売掛金	11,084,314	18,644,012
有価証券	5,515,117	3,705,689
たな卸資産	361,845	638,902
繰延税金資産	686,600	1,007,765
その他	1,664,790	1,031,781
貸倒引当金	△455,543	△377,454
固定資産	10,097,160	7,596,330
有形固定資産	1,329,976	1,340,925
建物	709,495	821,741
器具備品	549,092	447,795
土地	71,389	71,389
無形固定資産	4,131,732	2,455,645
のれん	2,651,887	1,329,530
ソフトウェア	798,215	891,321
その他	681,629	234,793
投資その他の資産	4,635,452	3,799,759
投資有価証券	1,993,604	1,206,659
長期貸付金	106,400	389,550
繰延税金資産	181,055	191,765
その他	2,354,392	2,243,986
貸倒引当金	—	△232,202
資産合計	41,842,909	41,708,867

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	(平成20年1月31日現在)	(平成21年1月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,121,352	8,802,198
買掛金	654,891	2,453,686
短期借入金	400,000	700,000
一年以内返済予定の長期借入金	33,320	33,320
未払法人税等	917,096	1,599,789
賞与引当金	189,379	565,934
返品調整引当金	29,802	24,243
受注損失引当金	817,669	417,544
その他	3,079,192	3,007,680
固定負債	432,486	273,360
退職給付引当金	168,461	154,453
長期借入金	58,350	25,030
その他	205,675	93,877
負債合計	6,553,839	9,075,559
(純資産の部)		
株主資本	34,891,862	35,884,582
資本金	31,379,987	31,384,244
資本剰余金	32,063,696	11,228,231
利益剰余金	△28,542,946	△6,719,168
自己株式	△8,874	△8,724
評価・換算差額等	△449,042	△3,728,014
その他有価証券評価差額金	62,677	△416,367
為替換算調整勘定	△511,719	△3,311,647
新株予約権	267,957	334,943
少数株主持分	578,292	141,795
純資産合計	35,289,070	32,633,307
負債純資産合計	41,842,909	41,708,867

●連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第24期	第25期
	(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
売上高	30,279,405	31,156,632
売上原価	12,593,320	12,281,480
売上総利益	17,686,084	18,875,152
返品調整引当金繰入額	29,802	24,243
返品調整引当金戻入額	22,017	29,802
差引売上総利益	17,678,299	18,880,711
販売費及び一般管理費	28,934,891	15,647,985
営業利益(△損失)	△11,256,592	3,232,725
営業外収益	896,739	378,493
営業外費用	757,553	1,473,194
経常利益(△損失)	△11,117,405	2,138,024
特別利益	235,592	10,939
特別損失	4,686,100	515,850
税金等調整前当期純利益(△損失)	△15,567,913	1,633,114
法人税、住民税及び事業税	1,191,762	1,773,774
法人税等還付額	38,764	371,807
法人税等調整額	△659,927	△266,857
少数株主損失	△302,769	△342,166
当期純利益(△損失)	△15,758,215	840,170

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第24期	第25期
	(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,782	△2,350,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,707	587,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,088	275,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753,100	△1,410,886
現金及び現金同等物の増減額	△3,520,501	△2,899,088
現金及び現金同等物の期首残高	16,763,411	13,242,909
連結除外に伴う現金同等物の減少額	—	△10,898
現金及び現金同等物の期末残高	13,242,909	10,332,922

●連結株主資本等変動計算書

第25期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成20年1月31日 残高	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862	△449,042	267,957	578,292	35,289,070
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	4,256	4,256			8,513				8,513
欠損填補		△20,839,570	20,839,570		—				—
当期純利益			840,170		840,170				840,170
連結範囲の変動			144,036		144,036				144,036
自己株式の処分		△150		150	—				—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△3,278,972	66,986	△436,496	△3,648,482
連結会計年度中の変動額合計	4,256	△20,835,464	21,823,777	150	992,720	△3,278,972	66,986	△436,496	△2,655,762
平成21年1月31日 残高	31,384,244	11,228,231	△6,719,168	△8,724	35,884,582	△3,728,014	334,943	141,795	32,633,307

単体財務諸表

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	(平成20年1月31日現在)	(平成21年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,973,476	23,463,523
固定資産	26,729,903	26,961,109
資産合計	46,703,379	50,424,632
(負債の部)		
流動負債	3,811,438	6,428,151
固定負債	168,461	550,107
負債合計	3,979,900	6,978,258
(純資産の部)		
株主資本	42,595,238	43,523,436
資本金	31,379,987	31,384,244
資本剰余金	32,063,696	11,228,231
利益剰余金	△20,839,570	919,684
自己株式	△8,874	△8,724
評価・換算差額等	57,242	△188,885
新株予約権	70,997	111,823
純資産合計	42,723,478	43,446,374
負債純資産合計	46,703,379	50,424,632

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第25期
	(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
売上高	20,211,997	27,595,834
売上原価	10,213,455	11,406,424
販売費及び一般管理費	7,342,338	12,259,604
営業利益	2,656,203	3,929,805
営業外収益	126,321	113,960
営業外費用	669,399	495,809
経常利益	2,113,126	3,547,955
特別利益	827,676	8,859
特別損失	27,954,130	1,171,205
税引前当期純利益(△損失)	△25,013,328	2,385,609
法人税、住民税及び事業税	1,122,524	1,763,890
法人税等調整額	△601,908	△297,965
当期純利益(△損失)	△25,533,944	919,684

●株主資本等変動計算書

第25期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成20年1月31日 残高	31,379,987	32,063,696	△20,839,570	△8,874	42,595,238	57,242	70,997	42,723,478
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,256	4,256			8,513			8,513
資本準備金の取崩額		—			—			—
欠損填補		△20,839,570	20,839,570		—			—
当期純利益			919,684		919,684			919,684
自己株式の処分		△150		150	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△246,127	40,825	△205,302
事業年度中の変動額合計	4,256	△20,835,464	21,759,255	150	928,197	△246,127	40,825	722,895
平成21年1月31日 残高	31,384,244	11,228,231	919,684	△8,724	43,523,436	△188,885	111,823	43,446,374

●発行可能株式総数 915,000株

●発行済株式の総数 391,686株

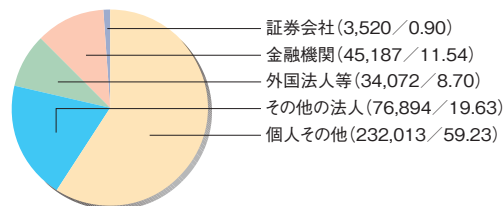
- (注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使により、15株の新株式を発行いたしました。
2. 旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくストックオプションの権利行使により、75株の新株式を発行いたしました。

●株主数 21,276名

●大株主

株主名	持株数	議決権比率
荒川 亨	64,415 株	16.45 %
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	45,468	11.61
鎌田 富久	40,965	10.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,823	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,703	3.50

●所有株式数別状況 (株式数割合) (単位: 株/%)



*個人その他に自己名義株式11株が含まれております。

会社概要 (平成21年1月31日現在)

社名 株式会社 ACCESS
 設立 昭和59年2月1日
 資本金 313億84百万円
 主要な事業内容 当社は、情報通信ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を行っております。
 従業員数 1,600名 (連結)
 主要取引銀行 りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、住友信託銀行

役員 (平成21年4月21日現在)
 代表取締役会長 荒川 亨
 代表取締役社長 鎌田 富久
 取締役 安井 俊哉
 取締役 室伏 伸哉
 取締役 ピエール・スハンディナタ
 取締役 榑崎 浩一
 取締役 石黒 邦宏
 取締役(社外) 宮内 義彦
 取締役(社外) 新浪 剛
 取締役(社外) 三石 多門
 常勤監査役 中江 隆耀
 常勤監査役 山本 隆臣
 監査役 古川 雅一

第25期 年次報告書 平成20年2月1日から平成21年1月31日まで

- 事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
- 定時株主総会 毎年4月開催
- 基準日

定時株主総会	毎年1月31日
期末配当金	毎年1月31日
中間配当金	毎年7月31日

 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
http://www.jp.access-company.com/about/investors/ir_koukoku.html
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引所 東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

●ACCESS、ACCESSロゴ、NetFront、ACCESS Linux Platformは、日本国、米国、及びその他の国における株式会社ACCESSの登録商標または商標です。●IP Infusion及びZebOSは、IP Infusion Inc.の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。●Booker'sは、株式会社ACCESS及び東京都書店商業組合の商標です。●auは、KDDI株式会社の登録商標です。●DLNA is a registered trademark of the Digital Living Network Alliance. Digital Living Network Alliance is a service mark of the Digital Living Network Alliance. ●FOMA、iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。●The registered trademark LINUX® is used pursuant to a sublicense from Linux Mark Institute, the exclusive licensee of Linus Torvalds, owner of the mark on a world-wide basis. ●ウィルコムは、株式会社ウィルコムの登録商標または商標です。●ソフトバンクの名称は日本国及びその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。●その他、文中に記載されている会社名及び商品名は、各社の登録商標または商標です。仕様は予告なく変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。Copyright©2009 ACCESS CO., LTD. All rights reserved.